

- 問1 日本の地方財政に関する統計において、秋田県では歳入の32.3%を占めている一方で、神奈川県では5.7%と非常に少なくなっている財源があります。このように、地方公共団体間の財政格差を減らすことを目的として、国から配分される依存財源の名称を答えなさい。（2022年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|-------------|----------|--------|
| 1. 地方税 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方債 |
|--------|-------------|----------|--------|
-
- 問2 日本の地方自治制度において、政令指定都市に認められている特徴として正しいものはどれか。（2021年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 全国すべての都道府県庁所在地に認められた制度であり、人口の多少に関わらず指定される。 | 2. 人口30万人以上であり、保健所の設置など一部の事務のみを都道府県から引き継ぐ。 | 3. 人口50万人以上であり、行政事務を分担するために市内に「区」が設置される。 | 4. 東京都の23区のように、それぞれの区が独立した議会を持ち、独自の条例を制定できる。 |
|---|--|--|--|
-
- 問3 地方公共団体が、国の法律の範囲内において、その地域の事務に関し、住民の代表で構成される議会の議決を経て制定する独自の法規範を何というか。（2025年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 条例 | 2. 法律 | 3. 政令 | 4. 憲法 |
|-------|-------|-------|-------|
-
- 問4 有権者数が150万人のある県において、住民が「条例の制定」を求める直接請求を行おうとする場合、法的に必要な署名数と請求相手の組み合わせとして正しいものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|------------------------------|---------------------------|
| 1. 3万人以上の署名を集め、県議会に請求する | 2. 3万人以上の署名を集め、県知事に請求する | 3. 50万人以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 4. 50万人以上の署名を集め、監査委員に請求する |
|-------------------------|-------------------------|------------------------------|---------------------------|
-
- 問5 住民から「条例の制定・改廃」の有効な請求が行われた際、その後の手続きについて述べた説明として、日本の地方自治の仕組みに合致するものはどれですか。（2022年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 請求を受けた首長は、議会の審議を経ることなく、直ちにその条例を制定しなければならない | 2. 請求を受けた首長は、必ず議会の招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない | 3. 請求を受けた首長は、その内容を検討し、拒否権を発動して議会への提出を差し止めることができる | 4. 署名が有効であれば、議会での審議は行われず、直ちに住民投票によってその条例の成否が決定される |
|---|---|--|---|
-
- 問6 地方自治において、住民が自らの意思を直接反映させるために認められている「直接請求権」のうち、条例の制定や改廃を求める際の請求先として正しいものを選びなさい。（2021年 宮城県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|------------|--------------|------------|
| 1. 監査委員 | 2. 選挙管理委員会 | 3. 地方公共団体の首長 | 4. 地方議会の議長 |
|---------|------------|--------------|------------|
-
- 問7 地方公共団体の財源のうち、国が特定の仕事に対して経費の一部を補助したり、特定の事業を奨励したりするために交付する、使い道が限定された資金を何といいますか。（2016年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|-------------|----------|
| 1. 地方債 | 2. 地方税 | 3. 地方交付税交付金 | 4. 国庫支出金 |
|--------|--------|-------------|----------|
-
- 問8 ある観光地で行われた住民意識調査において、観光による経済活性化について「そう思う」「ややそう思う」と肯定的な回答をした人の割合は70.7%でした。一方で、観光客の集中にともなう混雑による迷惑について「そう思う」「ややそう思う」と肯定的な回答をした人の割合は84.0%に達しています。この調査結果から読み取れる、現在の地域課題として適切な説明はどれですか。（2024年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 経済活性化への期待が非常に高いため、混雑による生活への影響はほとんど問題視されていない。 | 2. 住民は経済的な恩恵を認めているものの、それ以上に混雑などの生活上のデメリットを強く感じている。 | 3. 混雑を迷惑だと感じる住民は少数であり、多くの住民は現状の観光政策を全面的に支持している。 | 4. 観光客の増加は地域に経済的な利益を全くもたらしていないため、住民は観光振興そのものに反対している。 |
|---|--|---|--|
-
- 問9 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治を「民主主義の学校」と表現しました。住民が主体となって地域の政治に参加することの重要性を説いたこの言葉について、その理由として最も適切な説明を選びなさい。（2019年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 選挙で選ばれた代表者に地域の運営をすべて任せることが、最も効率的な民主主義の形であるとされているから。 | 2. 国の政治を円滑に進めるために、専門的な知識を持つ官僚が地域のルールを教育する場として機能するから。 | 3. 住民が身近な地域の課題を自らの手で解決する経験を通じて、民主主義の仕組みや精神を学ぶことができるから。 | 4. 中央政府の決定を地方に効率よく普及させ、国民全体の政治意識を統一することが求められているから。 |
|--|--|--|--|
-
- 問10 地方公共団体が持つ「条例の制定権」の性質と、その運用に関する記述として最も適切なものを選びなさい。（2015年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 地方公共団体の長が独断で決定できる権限であり、国の法律よりも優先される効力を持つ。 | 2. 国の事務を代行することが目的であるため、常に内閣の承認を得なければ制定することができない。 | 3. 地域の実情に応じた行政を行うため、法律の範囲内において独自の法規範を定めることができる。 | 4. 全国一律の行政サービスを維持するため、すべての地方公共団体で同一の内容にしなければならない。 |
|--|--|---|---|
-
- 問11 地方公共団体が、その地域における事務を処理するために、法律の範囲内で独自に定める法規範を何といいますか。（2020年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 省令 | 2. 政令 | 3. 条例 | 4. 法律 |
|-------|-------|-------|-------|
-
- 問12 日本の地方自治体の財政において、地域ごとの税収の偏りによって生じる財政力の格差を是正することを目的とした仕組みについて説明します。国が徴収した税金の一部を、地方公共団体の財政状況に応じて配分し、どの自治体でも標準的な行政サービスを維持できるようにする資金の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。（2019年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|----------|----------|-------------|
| 1. 地方債 | 2. 国庫支出金 | 3. 地方譲与税 | 4. 地方交付税交付金 |
|--------|----------|----------|-------------|
-
- 問13 地方公共団体が徴収する地方税は、地域の産業や人口の状況によって大きな差が生じます。このような税収入の格差を是正し、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国が一定の基準に基づいて地方公共団体に配分する、使い道の制限されない資金の名称として正しいものを選択してください。（2014年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|----------|-------------|--------|
| 1. ふるさと納税 | 2. 国庫支出金 | 3. 地方交付税交付金 | 4. 地方債 |
|-----------|----------|-------------|--------|
-
- 問14 住民から条例の制定・改廃の請求を受けた首長（都道府県知事や市町村長）は、その後どのような手続きをとる義務がありますか。制度の仕組みとして正しいものを選びなさい。（2021年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 請求内容を審査し、首長が不適切だと判断した場合はその場で却下する | 2. 署名を確認した後、議会を通さずに首長の権限のみで条例を公布する | 3. 直ちに住民投票を行い、過半数の賛成が得られた場合に条例を制定する | 4. 請求内容に対する首長自身の意見を付けて、地方議会に提出する |
|-------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|